

平成23年度

第2回磐田市協働のまちづくり推進委員会 会議録

日 時	平成23年11月10日（木）午後2時00分～4時00分
場 所	磐田市役所西庁舎 3階 第303会議室
出席委員	河井孝仁委員、杉田友司委員、三輪邦子委員、 山中徳一委員、竹原克紀委員、大橋徳久委員、 寺田敏雄委員、芦川和美委員、内山修作委員、 西田頼子委員、酒井宏高委員 (欠席1人)
事務局	市民部市民活動推進課長、同グループ長、同副主任2人
オブザーバー	磐田市市民活動センター事務長

[会議次第]

- 1 平成23年度事業計画について
- 2 協働のまちづくり推進委員会の進捗状況について
- 3 協働の評価の視点について
- 4 その他

- | | |
|-----|--------------------------|
| 資料1 | 協働のまちづくり推進委員会の経緯及び今後の予定 |
| 資料2 | 『磐田市協働のまちづくり』の進め方 |
| 資料3 | 平成23年度磐田市協働のまちづくり推進計画（案） |
| 資料4 | 協働の評価の視点 |

[会議概要]

- 委員長 前回の委員会では、「事務局からの説明が十分ではない」という意見があった。この委員会のポジションについて、事務局より説明を。
- 事務局 <協働のまちづくり推進委員会の経緯及び今後の予定（資料1）>
- 委員長 当委員会は「磐田市協働のまちづくり推進条例」に基づき設置されており、総合計画の基本理念の達成を目的としていること。
また、磐田市の協働のまちづくりを推進するために、委員会での意見が参考になり、活用されるという説明でご理解いただけたのではないかと。
では、議事の「1 平成23年度事業計画について」事務局より説明を。
- 事務局 【1 平成23年度事業計画について】
<『磐田市協働のまちづくり』進め方（資料2）、平成23年度磐田市協働のまちづくり推進計画（案）（資料3）4Pまで>
- 委員長 23年度新規事業について、アンケート等から出てきた課題から解決する方法という流れで説明があった。質疑を受付ける。
- 委員長 【市民活動実態調査について】
アンケートを実施し、市民活動センターの周知も図っていくという説明であったが、どのように実現するのか。
- 市民活動センター 市と協議している中で「市民活動団体の定義」をどうするかという話が出た。センターとしては、全ての団体を対象に調査を実施し、社会貢献の意識を測りたい。趣味の団体でも、社会貢献をしたいと思っているところがあれば、それを支援するのがセンターの役目であると考えているので、その姿勢が見えるアンケートにしたい。
- 委員長 23年度は、調査項目の検討と調査票の作成となっているが、いつまでに作成するのか。また、委員の意見を参考にした方が良いと思うが。
- 事務局 調査票自体はまだ作成していないが、市民活動や協働に関する項目に加え、「社会貢献をしたい」と考えている団体がどれほどあるかを調査できるように、センターとともに検討していく。次回会議では、調査票（案）のご確認をいただきたいと考えている。
- 委員長 次回会議では、調査項目を審議したい。

委員	<p>協働の評価の視点（資料4）の2ページ目で、「協働の推進に関する意識レベル」の※印に「市民活動団体については、市民活動実態調査により把握する予定」となっているが、この調査は24年度に実施するものと同一か。</p> <p>もし、そうであるなら、22年度に市民・事業所・職員へのアンケートは実施しているのに、市民活動団体だけが2年遅れになる意味はあるのか。課題を把握するために実施するものであり、それが分かるのが24年度の末ではスピードがない。スケジュール的に早めることは出来ないのか。</p>
事務局	<p>今回の調査は、アンケートと聞き取り調査を実施する予定であり、費用がかかる。予算がつかなければ実施できない。新年度にすぐ実施できるよう、調査票作成等の準備を進めている。</p>
市民活動センター	<p>補足。通常、行政からの補助金等であれば、6月に申請し、8月に事業実施ということになると思うが、少しでも早く実施できるよう調整している。</p> <p>今回の調査で「社会貢献したい」という団体を把握し、事業所への協働の働きかけにも活用していきたい。</p>
委員長	<p>課題把握に2年のズレができることについては、「いたしかたない」という考えか。</p>
事務局	<p>協働の意識レベルについては、アンケート結果より、市民活動団体にどのレベルの施策を実施すべきかを把握するものであり、他のアンケートと2年のズレができて問題ない。</p> <p>また、22年度に実施した市民及び事業所へのアンケートは、総合計画等の基礎資料として5年に1度実施される大規模なものであったが、職員アンケートは毎年実施していく予定があるため、市民活動団体のアンケートが2年遅れても、職員アンケートとのタイムラグはない。</p> <p>市民アンケート及び事業所について、5年というスパンが長すぎるということであれば、今年度から始まった市政モニターにより、実施することも検討していきたい。</p>
委員	<p>このアンケートは市民活動団体数が把握できていないということが前提であるが、予算根拠として、調査の規模はどの程度を予定しているのか。</p>
事務局	<p>市民活動のグループも含めると、400。公民館の登録団体は1,200を予定している。</p>
市民活動センター	<p>前回、センターでボランティア連絡協議会等にもご協力いただいて調査した件数を基にしている。</p>

また、合併後に新たにできた団体等も考慮している。まずは、アンケートで「ヒアリングに伺ってもよいか」ということを聞いていく予定。

委員 ヒアリングに行かなくてもいいようなアンケートを作成すればよいのではないか。

市民活動センター 前回の調査は、広く一般に調査をかけたが、質問項目が少なくなり、通り一遍の質問内容になった。協働のパートナーとなりうる団体を把握するという目的を持ち、調査内容に厚みをもたせるためには、項目作りと同様にヒアリングも必要と考える。

委員 調査をして、根本的に何が知りたいのか。理由を明確に。

委員 調査をして、どのように活用していくのか。また、将来像を描いているか。

事務局 協働を推進していくためのパートナーとして、どのような活動・要望・課題があるかを広く把握したい。

公民館に利用登録している団体は、娯楽や教養を主目的としたものが多いが、ヒアリングを行うことにより、その中からも広域的に活動を発展させていくことができる団体を探っていきたい。

委員 「まちづくりを目的として生まれた団体に向けて」ということであれば理解できるが、文化や仲間意識の醸成を目的とした団体は、そのような意識が無い可能性がある。同じ調査をするということであれば、その団体に「このようなまちづくりのステージがある。協力をしてほしい。」というような積極的な姿勢でいくのか。単に意識を調べるだけなのか。

事務局 市とセンターの活動内容を紹介し、協働のまちづくりへの理解を求めている。

委員長 今日は、大枠として団体の課題を把握することを目的とした調査を実施するという話。協働とは関係なく仲間内で集まった団体に「まちづくりの課題は何か？」と聞いたところで答えは返ってこない。課題を考えられるところをパートナーとして把握していくという考え方でよろしいか。

事務局 はい。

【提案事業実施団体への聞き取り調査について】

- 委員 新規事業の「提案事業実施団体への聞き取り調査」は、現時点で調査を進めているのか。
- 事務局 今現在は、数団体への調査を実施している。ご意見を参考に見直しを実施していきたい。
- 委員長 どのような成果があったのか。
- 事務局 「一過性のイベントになりがちで、継続性がない。」「事業のプレゼンや報告会は、できあがったばかりの団体にはハードルが高い。カテゴリ分けし、初期支援的な事業も考えられないか。」「年度当初でなければ申請できず、年度途中の提案は次年度にまわってしまう。」という意見もいただいている。
- 委員 この事業が始まって3年目であるが、結果として我々が求めている協働のまちづくりにつながっているのか？この事業の事業費は有効であったのか？
- 事務局 担当課で事業化し、継続している事業もあれば、事業費がつかなくても継続している事業もある。
- 委員 言葉ではなく見直しの資料として、事業結果及び経過の一覧表が必要。
- 委員長 検証するにあたっては、個別の事業が継続しているかということも大事だが、結果として協働のまちづくりにどう結びついたのかということ。協働のまちづくりはどのように実現されているのか？
- 委員 協働のまちづくりの指針に基づき、どのように寄与しているのか、寄与していないのであれば、何が足りないのかというところを総括する必要がある。
- 事務局 パイロット事業としての位置づけで実施してきたが、十分な評価・見直しが実施されたわけではない。
- 委員長 評価・見直しができなかったのが、来年度以降、改めて総括していこうということではよいか。
- 委員 平成23年度磐田市協働のまちづくり推進計画（案）の5ページでは、「継続事業」となっているが。

- 委員長 山中委員のご指摘のとおり「継続していいのか？」という話になる。「提案事業が協働のまちづくりにどのように貢献している。」という話をしてほしい。
- 委員 事務局が「継続」とした理由として、3年間実施してきたこの事業を総括し、次年度に改正するのか継続するのかを示すべき。
- 委員 委員が聞きたいことは、行政の事業見直しと同じで、市が事業の成果をどう評価しているのかということ。それがなければ、事業を継続するのかという話も出来ない。
事業を継続していいのか、行政としてやる意味があるのかを評価することが先決で、相手方がどう言ったという話をしても仕方ない。
- 委員長 それでは改めて問う。市の施策方向に向けていかに貢献できているのか。
- 事務局 提案事業の内容を聞いた市民から「私もやってみたい」という提案をいただいていることから、少なからず協働のまちづくりに寄与していると考えている。
- 委員 市民の声も必要ではあるが、市としてどういうように総括しているのか？その根拠は。
- 委員長 「磐田市協働のまちづくり」の進め方（資料2）で、提案事業は協働のまちづくり推進の柱に効いているという説明がされている。委員からの問い「どのように効いているのかを確認しているのか？」について、事務局からは「確認していない」という回答であった。それもどうかと思うが、それであれば今後、早急かつ明確に確認をしてほしい。
その方法として、事業を実施した団体の意見が必要だということであれば、それを明確にし、継続する必要があるということを我々に納得させること。
- 事務局 提案事業を実施する際、アンケート調査を実施し、「協働のまちづくりを推進してほしい」という回答をいただいている。そういった意味では、市民に協働のまちづくりを周知する効果がある。
- 委員長 個別の事業が成功しているか否かではなく、総括として「提案事業により、市民一般に対しての協働のまちづくりはこのように進んでいる」ということを明確にしてほしい。

委員 参加者からのアンケートもいいが、参加者は既に知っているはず。参加していない人がどれだけ参加したいか、あるいは、参加する価値があつて、今後、地元の活動に参加しようと思うステップになるような周知方法を考えてほしい。

委員長 提案事業実施団体だけの調査では足りない。24年度の市民活動実態調査のアンケートなどにより提案事業の認知度を測り、参加していない市民・市民活動団体に十分な認知がされていないようであれば、見直しが必要。その見直し方法についても、具体的に事務局から提案をいただきたい。

それでは、「次第2 協働のまちづくり推進施策の進捗状況について」を事務局より説明を。

【2 協働のまちづくり推進施策の進捗状況について】

事務局 <平成23年度磐田市協働のまちづくり推進計画（案）5P～>

委員長 個別事業についての質問は？

【行政評価制度の公開】

委員 資料6 ページの行政評価制度の公開とは、どういったものか？

事務局 昨年度もこの委員会で話題にあがったが、行政評価制度「マネージ i」で、各担当課で持っている個別の事業についての評価を行い、市のHP上で公表している。

委員 協働の取り組み状況を評価しているようだが、具体的には？

事務局 「事業が協働で実施されているか」という項目があり、委託・協力・共催等の協働の手法を選ぶようになっている。

委員長 「委託」等には、必ずしも協働とは言えない事業もあるはずであるが、そのチェックはされているのか。あるいは、担当者が協働だと思えばそうなるのか。

事務局 各課での対応となっている。

委員長 それを公表する事に、どのような意味があるのか。

事務局 本来の協働に合っていないくても、各事業が手法上として協働を実施していることを、情報提供として公表している。

委員	評価としての意味合いとは遠い。紹介程度であり、内容は乏しい。大変だとは思いますが、重要な事業については、この委員会で評価していくのもいい。
委員	昨年度もこの話題になった。「いつ評価システムができて、職員アンケートの結果等から見直しをしているか？」という質問をした。各担当が協働であるかを評価したうえで入力しなければ意味がない。
委員長	昨年度もこの話をしたが、「マネージ i は変わらない」という回答であった。変えられないのであれば、ギャップを明らかにするために利用する方法もある。事業担当者は協働だと思っても、外部から見て「協働ではない」と判断される事業について「どこが協働でないのか」を明らかにし、職員に認識させることで、意識啓発に利用できる。
委員	<p>【市民活動フォーラム&ネットワーキング交流会】</p> <p>継続事業に「ネットワーキング交流会」があり新規事業「まちづくり意見交換会」にも「ネットワーキング交流会からの～」という文言がある。これは、新規事業ではなく「拡充」ではないか。</p>
事務局	ネットワーキング交流会は、年に1度開催する市民活動団体の交流会であり、まちづくり意見交換会は、子育て・青少年育成、地域福祉、環境・まちづくりの3分野に別れ、専門的な意見交換を行っている。
市民活動センター	市民活動フォーラム&ネットワーキング交流会の中で、基調講演をふまえて、意見交換を実施したが、「年に1回ではなく、もっと回数を増やして深い話ができないか」という参加者の要望があった。ネットワーキング交流会の延長上ではあるが、ネットワーキング交流会の発展型と考えている。
委員	話は変わるが、協働に関する相談は、地域の団体や地域からどれほどあったのか。データをどう把握しているのか。
事務局	提案事業についての問合せはあるが、協働についての相談は数えるほどしかない。
委員	地域からの「いい団体を紹介してほしい」「知恵を貸してほしい」というような相談はないのか。
事務局	最初から「協働で」というような相談はない。自課の事例としては、公民館の一角で雑草が繁茂し、市や地域で草刈りをしていたが、「なんとかならないだろうか」ということから、スポーツ振興室の廃棄芝を使い芝生化した。

作業はボランティア団体と協働で実施し、芝生の管理は地元をお願いするようになったというものもある。

各課にこのような事業がどれだけあるかを把握していない。今後、調査していきたい。

委員 協働に対する市民意識のアンケート結果と、寄せられる相談が0に等しいというこの乖離は何だろうか。これを明らかにすることが専門の窓口を設けたことだと思う。

委員長 「協働をします」という相談はあまり無く、課題を持ってきて「役所でなんとかならないか」「いいところを紹介してほしい」という相談はたくさんあるはず。これらを把握することが、協働の種となっていく。

市民活動センター センターが豊田支所に入ったことにより、行政職員のセンターに対する意識が変わり、直接相談をいただけるようになった。そういった意味で、市民活動推進課への相談が少ないということがあると思う。

委員長 それでは、「次第3 協働の評価の視点について」を事務局より説明を。

【3 協働の評価の視点について】

事務局 <協働の評価の視点（資料4）>

委員 資料が分かりづらい。なぜ分かりにくいのかと考えてみたところ、評価の具体的目標と指標が分かりづらいのだと思った。その理由が「事業を単年度で考えているから」であるからではないかと思う。できれば、長期的な目標を立てたうえで、「23年度はここまで」という流れを作った方が分かりやすいと思う。

委員 昨年度の職員アンケートの説明の中では、職員は協働に理解があるという結果であったが、今回の話しや今年度のアンケートの中で再度啓発ということで、実情とは違うのかなと思った。

説明では、アンケートの実施により職員の意識啓発ができるということ。職員の意識が高まることと協働の推進はイコールだと思う。期待している。

委員長 前回のアンケートから、協働を推進すべきが90%以上あり、職員の意識レベルは市民や事業所に比べて高いという話であるが、意味を理解しているのかを含めて検討いただきたい。

委員 一市民として、また生涯学習委員の立場としてお話させていただく。協働

のまちづくりの意味を知っている人と、そうでない人の差があるということであるが、知らないという人は「知ろうとしない」「関らない」「関わりたくない」という人だと思う。そのような人には、どう伝え、推進していくべきなのかと思った。

委員長 今回の指標は「磐田市民が協働に理解を示す割合を70%に引き上げていくこと」。これを長期的なスパンで考えていきたい。その中で、西田委員のおっしゃる啓発をふまえた事業展開を。

委員 協働の評価に関する部分について、職員の協働の流れがもう少し明確になればいいなと思った。

自身の案件であるが、アダプトロードプログラムのように目的がはっきりしていれば、自治会や企業がすんなりと入っていける。そのような事業も、行政が主導でできている。縦割りでなく横の連携で流れができるように考えられているか、利用できないかという点も考えてほしい。

委員長 アダプトロードやまち美化パートナーが、協働の意識啓発につながるのではないかという大橋委員の意見について、どう考えているか。

事務局 市としても協働につながるものと考えている。担当課である道路河川課とも情報交換をしている。今後も連携をとりながら活用していきたい。

委員長 事業としては小さいかもしれないが、そのような取組み一つ一つの発想がとても重要だということが、職員に理解してもらえるような啓発を。

委員 パンフレットを新しく作るという話であるが、事例等を含めたパンフレットを新しく作って配布するということか。

事務局 現在のパンフレットは条例の説明用であり、難しい部分がある。事例等を含めた分かりやすいパンフレットを作成し、啓発等に活用していきたい。それを含め、先ほどの事例集を作成し、まずは職員が「協働ができないか」と考えられるよう意識づけしていきたい。

委員 推進計画（案）にもあるように、協働についての広報をいろいろ実施しているが、広報わたの料理ページ等を少し分けてもらって、毎月事例を紹介した方が、市民の目にとまると思う。新しく作るのもいいが、そのような周知方法もあると思う。

委員長 一通りご意見をいただきました。それでは、「次第4 その他」に移る。

【4 その他】

委員長 会議の前半で、「どのように事業を位置付けるのか」という議論になったが、「個別ではなく全体の大きな枠の中に位置付けましょう」という結論。「磐田市協働のまちづくり」の進め方（資料2）は、そのために作成されたと思う。それを意識してほしい。

そうすれば、提案事業がどのような意味を持っているのかも明確に説明できるようになる。それが、職員の意識啓発にもつながると思う。

委員 事例集に何でも載せるのではなく、「これが協働だ」というルールづくりも必要ではないか。

委員長 職員が協働だと思っけていても、そうではない事例が多くあると思う。職員の意識レベルも、「協働は推進すべき」と思っけていてだけで、意味を理解していない可能性もある。職員が協働だと思っける事例を委員会で検討していくことで、ルールづくりができるかもしれない。要検討。

委員 事務局からの提案に「手順書」を作るという話があつたが、その手順書の案を事務局より示してもらい、委員会で検討すれば、汎用的に使えるものができると思う。手順書を分かりやすく作成し、「職員はこう関わればいい」というものや「協働の具体的なメリット」を手順書に組み込んだものを、この場でもんでいきたい。

委員長 それは是非やるべき。手順書のラフ案を提示していただき、委員からの意見を伺い、委員会でもんでいきたい。

それでは議事を終了し、運営を事務局へお返しする。

市民活動推進課長 今回いただいたご意見を出来る限り反映し、次回委員会に臨みたい。第3回委員会を2月3日に予定している。本日は、ありがとうございました。